

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	土木部住宅課
施策名	(2) 誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり	課(室)長名	高屋 誠
事業群名	④ 高齢者や子育て世代、障害者等に優しいまちづくり	事業群関係課(室)	道路維持課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
不特定多数の方が利用する建物・道路等において、エレベーターや手すりの設置、段差解消等により、誰もが安心して安全に利用できる公共施設を整備します。						i) 県有施設や県営住宅におけるバリアフリー化の推進 ii) 子育て世帯と親世帯の近居支援 iii) 利用者ニーズの変化に対応した都市公園整備				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県営住宅のバリアフリー化率		目標値①	51.2%	52.4%	53.6%	54.8%	56.0%	56.0% (H32)	
			実績値②	51.0%	52.0%				進捗状況	
		②/①	99%	99%					やや遅れ	急速な高齢化が進行する中、高齢者の生活等に配慮した住宅を、建替え住宅のみならず、既設の県営住宅においても住戸内の段差解消、手すりの設置、また浴槽・給湯設備の改善等により長く有効活用することを目的とする。 平成29年度は、深堀団地B群、毛井首団地、花高団地で90戸のエレベーター付き住戸改善事業を行い、バリアフリー化率52.0%を達成した。

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
				H29実績							H29目標			H29実績	
H30計画				H30目標											
1	取組項目 i	公営住宅建設費(公共) 住宅課	-	1,606,793	10,690	-	県営住宅	建替及び既存住宅において計画的に、住戸内の段差を解消し、エレベーターや手すりを設置するなど、高齢者の生活に適する住宅の整備を行った。 深堀団地B群(改善)1棟(20戸) 花高団地2群(改善)1棟(40戸) 毛井首団地(改善)1棟(30戸)	活動指標	県営住宅住戸改善工事事業(戸数)	117	117	100%	県営住宅における約半数の入居者が、バリアフリー化された住戸に居住できるようになった。	○
				987,392	1,937	-					90	90	100%		
				1,197,949	3,009	-					51.2	51.0	99%		
2	取組項目 ii	長崎県3世代同居・近居促進事業 住宅課	H28-30	5,958	3,277	7,259	市町	新たに3世代で同居・近居するための改修工事又は中古住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図った。	活動指標	事業実施市町数(市町)	10	15	150%	安心して子どもを産み育てることのできる居住環境として、『3世代同居・近居』のターゲットを絞った情報発信により、成果指標である同居近居数はH28年度に比べ29年度は約4倍と増加したが、目標には届かなかった。	
				25,374	13,956	7,259					21	18	85%		
				50,000	27,500	4,021					21				
								成果指標	3世代同居・近居開始数(累計)(世帯)	250	32	12%			
										250	132	52%			
										250					

3	取組項目 iii	都市公園整備費 (一般)	-	43,913	0	2,413	県有都市公園施設	遊具の補修や法面保護、管路の改修などの公園施設の維持管理や景観向上のための剪定などを実施した。(単独事業)	活動指標	整備・維持管理都市公園箇所数	5	5	100%	公園施設の補修等を実施することで利用者の安全の確保と利便性の向上に寄与したが、成果指標の目標値に達しなかった。
		道路維持課	40,850	0	2,422	5			5	100%				
			56,820	0	2,399	5								
4	都市公園整備費 (公共)	-	211,200	0	-	県有都市公園施設	百花台公園について休憩施設や植栽を整備して全体を完成させるとともに、長崎県公園施設長寿命化計画に基づく照明施設の改修や遊具、休憩施設の更新などを行った。	活動指標	整備・維持管理都市公園箇所数	5	5	100%		
		167,920	0	-	5			5	100%					
		125,998	0	-	5									
	道路維持課						成果指標	利用者の満足度割合(%)	71	88	123%			
									88	85	96%			
									88					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 県有施設や県営住宅等におけるバリアフリー化の推進

(県営住宅)

事業を行うことにより、家賃の上昇、エレベーターや共用部の電灯等の電気代の共益費の上昇に反対する入居者もいる等の課題もあるが、事前に説明会を開催し、住戸改善についてのアンケートを実施して、事業の方針を丁寧に説明することにより、工事執行に対して協力を得、事業の進捗に支障ないようにしている。

ii) 三世帯住宅や近居の推進

- ・平成29年度は新築工事や新築住宅の取得を補助対象へ追加としたことで、補助件数が前年度に比べ約5倍増加し、制度の活用が図られた。
- ・一方で、29年度目標件数250件には及ばなかったため、対象となる子育て世帯への更なる制度の周知が必要である。
- ・昨年度から行っている子育て世帯へのフリーペーパーやPTA新聞への広告掲載などによるダイレクトな周知方法を継続するとともに、時期を上半期に集中させることで、制度利用者の増加へ取り組む。
- ・なお、平成30年度は5月までの2ヶ月間の申し込みが98件となり、補助件数が大幅に増える見込みである。

iii) 利用者ニーズの変化に対応した都市公園整備

都市公園整備費(一般、公共)により、公園施設の安全性の確保や利便性の向上が図られ、引き続き利用者の満足度も高評価をいただいているが、昨年度よりも若干満足度が下がったことから、指定管理者と意見交換してその要因を探り、引き続き誰もが安心して安全に利用できる公共施設の提供に寄与するよう、適正な公園施設の維持管理に努めていく。
また、より現状に即した維持管理、施設更新を適正に図っていくために、平成30年度に長寿命化計画の見直し作業を行う。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 ii	長崎県3世代同居・近居促進事業	・市町による事業開始月のばらつきの影響をなくすため、4月以降に同居・近居した世帯まで事業の対象者とした。 ・事業実施市町に大村市を加え19市町でスタートした。	④	安心して子どもを産み育てることのできる居住環境として、『3世代同居・近居』を周知し、県民にもめる程度浸透してきたと考えられるため、今後は各市町の事業に応じた自主的な対応を取ることを求めていきたい。	終了
3	取組項目 iii	都市公園整備費(一般)	平成25年度の長寿命化計画策定から5年が経過し、公園施設の状況も経年による老朽化が進んでいるため、改めて各公園施設の健全度調査を行い、計画の見直しを行うこととした。	①②	公園設置者の責務として公園の安全性・利便性の確保に加え、災害時の避難拠点場所としての機能を保持する必要があるため、今後も引き続き、平成30年度に見直す長寿命化計画に則り、本事業によるきめ細かい公園施設の維持管理を行っていく。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点